



2019年7月29日

各 位

会 社 名 藤倉コンポジット株式会社  
代表者名 代表取締役社長 森田 健司  
(コード番号5121 東証第1部)  
問合せ先 常務取締役管理本部長 植松 克夫  
(TEL 03-3527-8111)

(訂正)「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2018年5月15日に開示いたしました「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年7月29日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

以 上



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 藤倉ゴム工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5121 URL <http://www.fujikurarubber.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 健司  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 植松 克夫 (TEL) 03-3527-8111  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	33,958	7.2	2,169	11.6	2,233	26.9	1,591	32.9
29年3月期	31,667	3.5	1,944	26.3	1,759	29.8	1,197	37.8

(注) 包括利益 30年3月期 1,749百万円 (64.8%) 29年3月期 1,061百万円 (133.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	68.03	—	6.7	6.5	6.4
29年3月期	51.18	—	5.3	5.5	6.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	36,117	24,512	67.9	1,047.69
29年3月期	32,824	23,090	70.3	986.91

(参考) 自己資本 30年3月期 24,512百万円 29年3月期 23,090百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,675	△2,261	1,068	5,601
29年3月期	2,029	△2,456	△415	4,085

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	304	25.4	1.3
30年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	327	20.6	1.3
31年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		21.8	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,600	△0.7	900	△35.0	900	△38.3	600	△44.9	25.64
通期	33,800	△0.5	2,000	△7.8	1,900	△14.9	1,500	△5.8	64.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 有

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	23,446,209株	29年3月期	23,446,209株
30年3月期	49,350株	29年3月期	49,103株
30年3月期	23,396,933株	29年3月期	23,397,149株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,309	6.9	1,331	63.8	1,524	3.1	1,137	△8.2
29年3月期	20,872	6.2	812	184.9	1,478	143.9	1,239	171.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	48.60	—
29年3月期	52.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,440	19,885	67.5	849.92
29年3月期	27,267	19,030	69.8	813.37

(参考) 自己資本 30年3月期 19,885百万円 29年3月期 19,030百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が続き、設備投資の増加、雇用環境や個人消費についても回復基調が見られました。

当社グループでは、当期を初年度とする新中期3ヶ年計画を策定し、積極的な設備投資、営業活動や新製品の開発などに注力しております。その中で、平成29年9月の取締役会において、連結子会社安吉藤倉橡膠有限公司（中国・浙江省）の第三工場を増設することを決議いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は339億5千8百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は21億6千9百万円（前年同期比11.6%増）、経常利益は22億3千3百万円（前年同期比26.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億9千1百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### <産業用資材>

工業用品部門は、国内市場が自動車、住宅機器、設備投資関連など総じて好調に推移しました。特に、住宅用LPガス機器の切換え期を迎え増産となったことにより、増収となりました。また、海外においても中国・ASEAN地区で高機能製品や安全、環境に配慮した製品のシェアが拡大しており、当社グループ製品の需要が増加しております。制御機器部門は、液晶・半導体関連部品が好調に推移したこと、さらに医療機器関連や産業機器向けについても好調を維持し、増収となりました。電気材料部門は、公共事業の停滞の影響を受け減収となりました。

この結果、売上高は218億1千1百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は13億7千4百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

#### <引布加工品>

引布部門は、自動車用製品及び特殊素材の薄膜シートが好調に推移し、増収となりました。印刷材料部門は、海外市場において新製品の発売が遅れましたが、国内市場においては高機能製品の拡販活動が奏功し増収となりました。加工品部門は、舶用品を中心に拡販活動を継続しておりますが、国内外ともに大型案件が減少したため減収となりました。

この結果、売上高は50億1千2百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は2億4千7百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

#### <スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、昨年9月に発売した「Speeder Evolution IV」が国内外のプロゴルファーに使用され、さらにゴルフクラブメーカーの主要製品に多数採用されたこともあり、増収となりました。アウトドア用品部門は、全体の需要は停滞気味ですが、キャラバンシューズやJack Wolfskinなどの主力商品が下支えとなり前期並みの売上を維持しました。

この結果、売上高は67億6千9百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は9億8千9百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

#### <その他>

物流部門は、荷主の業績好調に後押しされ好調を維持しました。

この結果、売上高は3億6千4百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は7千5百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ32億9千2百万円増加の361億1千7百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ18億7千万円増加の116億4百万円となりました。純資産につきましては、245億1千2百万円となり、これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.3%から67.9%に低下いたしました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億1千6百万円増加し（前年同期比37.1%増）、56億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26億7千5百万円となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」を21億1千1百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22億6千1百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」19億8千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は10億6千8百万円となりました。これは主に「長期借入れによる収入」を18億円計上したことによるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	64.9	69.2	70.6	70.3	67.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.9	55.6	32.6	48.9	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	3.1	1.2	1.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	165.3	50.9	116.1	90.4	84.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、基本的には底堅い内外需を背景に景気回復が持続する見込みですが、成長ペースはやや鈍化するものと思われれます。依然として米国の政策運営は不透明感を含んでおり、また極東とアラブ地域における安全保障の不均衡化が現実となれば、輸出とそのため設備投資意欲が減速する可能性があります。このような状況のもと、株安と円高が同時進行するリスクもあり、予断を許さない状態が継続するものと思われれます。

当社グループの業績見通しとしては、産業用資材分野のうち、工業用品部門では、中国とASEAN諸国向け自動車関連部品の生産が堅実に推移する一方で、米国では自動車販売の頭打ち感による影響が出るものと見込んでおります。新興国での生活水準の向上に連動した住宅関連機器に対する旺盛な需要は今後も継続する見通しで、中国とベトナム拠点における生産は今後も伸長するものと見込んでおります。制御機器部門は、国内外における半導体・液晶関連製品及び産業機器向けの需要が継続する見通しですが、増加ペースはやや鈍化し一時的には踊り場を迎えるものと考えております。スポーツ用品分野のうち、ゴルフ用カーボンシャフト部門では、新製品の投入とブランド強化によってシェアの維持向上を図ってまいります。アウトドア用品部門は、自社ブランドCaravanと欧州ブランドJack Wolfskinの展開によるシェアアップを見込んでおります。新市場・新製品分野としては、マグネシウム空気電池の拡販と新たに産業用資材分野へのCFRP製品の浸透を推進してまいります。

現時点における平成31年3月期の通期の連結業績予想は、売上高338億円、営業利益20億円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益は15億円を予想しております。なお、為替レートは1米ドル=105円を想定しております。

また、当社は、株主の皆様への利益還元について、中長期における事業の持続的な成長を支えるための原資として内部留保を確保した上で、配当性向、株主資本配当率など勘案しながら安定配当することを基本方針としております。

以上のことから、平成31年3月期の配当については、1株当たり14円（中間7円、期末7円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,085,217	5,601,571
受取手形及び売掛金	9,589,449	10,175,191
商品及び製品	2,124,795	2,312,120
仕掛品	2,061,137	2,217,296
原材料及び貯蔵品	744,751	780,280
繰延税金資産	205,937	219,554
その他	646,646	643,230
貸倒引当金	△29,177	△26,689
流動資産合計	19,428,759	21,922,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,762,690	11,312,259
減価償却累計額	△5,832,659	△6,312,703
建物及び構築物（純額）	3,930,031	4,999,555
機械装置及び運搬具	16,898,522	16,913,152
減価償却累計額	△14,410,931	△14,165,787
機械装置及び運搬具（純額）	2,487,590	2,747,364
土地	3,183,787	3,182,345
建設仮勘定	1,457,424	444,092
その他	3,537,928	3,768,273
減価償却累計額	△3,099,316	△3,132,726
その他（純額）	438,612	635,547
有形固定資産合計	11,497,445	12,008,906
無形固定資産		
ソフトウェア	115,765	135,650
その他	239,980	207,734
無形固定資産合計	355,746	343,384
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,316	1,248,716
長期貸付金	12,943	91,529
繰延税金資産	49,179	13,206
その他	1,444,548	1,760,272
貸倒引当金	△1,175,960	△1,271,164
投資その他の資産合計	1,543,028	1,842,559
固定資産合計	13,396,220	14,194,850
資産合計	32,824,979	36,117,405



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,627,934	2,618,780
短期借入金	3,055,414	3,184,585
未払法人税等	<u>223,253</u>	<u>291,804</u>
賞与引当金	378,571	440,004
その他	<u>1,638,051</u>	<u>1,872,735</u>
流動負債合計	<u>7,923,225</u>	<u>8,407,909</u>
固定負債		
長期借入金	—	1,290,000
繰延税金負債	<u>590,404</u>	<u>600,506</u>
環境対策引当金	33,738	29,513
退職給付に係る負債	997,226	<u>975,909</u>
資産除去債務	20,800	176,947
その他	<u>168,856</u>	<u>123,928</u>
固定負債合計	<u>1,811,026</u>	<u>3,196,804</u>
負債合計	<u>9,734,252</u>	<u>11,604,714</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	<u>15,193,138</u>	<u>16,457,174</u>
自己株式	<u>△20,210</u>	<u>△20,396</u>
株主資本合計	<u>22,189,710</u>	<u>23,453,562</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392,183	436,694
繰延ヘッジ損益	202	—
為替換算調整勘定	<u>794,964</u>	<u>850,157</u>
退職給付に係る調整累計額	<u>△286,334</u>	<u>△227,722</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>901,015</u>	<u>1,059,129</u>
純資産合計	<u>23,090,726</u>	<u>24,512,691</u>
負債純資産合計	<u>32,824,979</u>	<u>36,117,405</u>

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	31,667,501	33,958,689
売上原価	23,506,508	25,336,378
売上総利益	8,160,992	8,622,310
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	530,923	601,953
給料及び手当	2,227,987	2,286,383
福利厚生費	455,553	464,436
旅費及び通信費	306,518	340,610
減価償却費	148,095	136,612
保管賃借料	261,234	242,976
研究開発費	700,550	717,259
貸倒引当金繰入額	282	—
その他	1,585,276	1,662,454
販売費及び一般管理費合計	6,216,422	6,452,686
営業利益	1,944,570	2,169,623
営業外収益		
受取利息	15,812	11,033
受取配当金	42,951	53,792
為替差益	—	66,095
受取賃貸料	40,103	43,941
補助金収入	103,492	33,576
その他	79,209	103,933
営業外収益合計	281,569	312,373
営業外費用		
支払利息	22,451	31,527
為替差損	68,046	—
賃貸収入原価	14,846	15,816
固定資産除却損	29,134	14,019
貸倒引当金繰入額	232,009	105,745
コミットメント手数料	4,595	—
その他	95,957	81,717
営業外費用合計	467,041	248,827
経常利益	1,759,098	2,233,169
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,785
特別利益合計	—	4,785
特別損失		
固定資産廃棄損	—	28,000
投資有価証券売却損	3,470	—
関係会社株式評価損	—	20,000
減損損失	80,453	78,078
特別損失合計	83,923	126,078
税金等調整前当期純利益	1,675,175	2,111,876
法人税、住民税及び事業税	393,841	527,043
法人税等調整額	83,892	△6,761
法人税等合計	477,734	520,281
当期純利益	1,197,440	1,591,595
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,197,440	1,591,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,287	44,510
繰延ヘッジ損益	5,287	△202
為替換算調整勘定	<u>△414,926</u>	<u>55,193</u>
退職給付に係る調整額	122,540	58,612
その他の包括利益合計	<u>△135,810</u>	<u>158,113</u>
包括利益	<u>1,061,629</u>	<u>1,749,708</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>1,061,629</u>	<u>1,749,708</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,298	3,212,485	14,276,463	△20,167	21,273,079
当期変動額					
剰余金の配当			△280,765		△280,765
親会社株主に帰属する当期純利益			1,197,440		1,197,440
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	916,674	△43	916,631
当期末残高	3,804,298	3,212,485	15,193,138	△20,210	22,189,710

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	240,896	△5,085	1,209,890	△408,875	1,036,826	22,309,906
当期変動額						
剰余金の配当						△280,765
親会社株主に帰属する当期純利益						1,197,440
自己株式の取得						△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,287	5,287	△414,926	122,540	△135,810	△135,810
当期変動額合計	151,287	5,287	△414,926	122,540	△135,810	780,820
当期末残高	392,183	202	794,964	△286,334	901,015	23,090,726

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,298	3,212,485	<u>15,193,138</u>	△20,210	<u>22,189,710</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△327,558		△327,558
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>1,591,595</u>		<u>1,591,595</u>
自己株式の取得				△185	△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>1,264,036</u>	△185	<u>1,263,851</u>
当期末残高	3,804,298	3,212,485	<u>16,457,174</u>	△20,396	<u>23,453,562</u>

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	392,183	202	<u>794,964</u>	△286,334	<u>901,015</u>	<u>23,090,726</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△327,558
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>1,591,595</u>
自己株式の取得						△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,510	△202	<u>55,193</u>	58,612	<u>158,113</u>	<u>158,113</u>
当期変動額合計	44,510	△202	<u>55,193</u>	58,612	<u>158,113</u>	<u>1,421,964</u>
当期末残高	436,694	—	<u>850,157</u>	△227,722	<u>1,059,129</u>	<u>24,512,691</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,675,175	2,111,876
減価償却費	1,137,005	1,251,803
減損損失	80,453	78,078
のれん償却額	7,516	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	232,732	69,163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,092	62,016
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54,562	63,266
受取利息及び受取配当金	△58,764	△64,826
支払利息	22,451	31,527
為替差損益 (△は益)	162,382	16,310
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,470	△4,785
関係会社株式評価損	—	20,000
固定資産除却損	29,134	14,019
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,186,667	△586,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△320,451	△393,978
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	93,330	△17,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	115,586	△87,877
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	344,709	384,336
その他	△119,665	119,684
小計	2,315,054	3,066,565
利息及び配当金の受取額	58,758	64,825
利息の支払額	△22,451	△31,642
法人税等の支払額	△321,432	△424,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,029,929	2,675,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,395,236	△1,987,431
無形固定資産の取得による支出	△54,529	△47,755
投資有価証券の取得による支出	△142	△158
投資有価証券の売却による収入	9,230	11,141
その他の投資による支出	△2,723	△235,360
その他の投資の回収による収入	21,751	51,762
貸付けによる支出	△40,000	△146,870
貸付金の回収による収入	5,065	93,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,456,584	△2,261,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	137,472	△334,788
長期借入れによる収入	—	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△250,000	△45,000
自己株式の取得による支出	△43	△185
配当金の支払額	△280,516	△328,261
リース債務の返済による支出	△22,123	△22,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415,211	1,068,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	△222,803	33,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,064,669	1,516,353
現金及び現金同等物の期首残高	5,149,887	4,085,217
現金及び現金同等物の期末残高	4,085,217	5,601,571

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法につきまして、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、「私たちは卓越した複合化技術で豊かな暮らしをささえるグローバルカンパニーを目指します。」との経営ビジョンを掲げた新中期3ヶ年計画（平成29年度スタート）を策定しました。この計画の考え方として、「海外拠点の増強 産業用資材分野のさらなる拡大」「稼ぐ力の強化」「新事業開拓・新製品開発」を挙げ、計画を推進しています。

この新中期3ヶ年計画の策定を契機に、近年の国内生産拠点の見直しや設備投資の状況を精査した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、今後、保守更新投資が中心となり、耐用年数内で安定的に稼働することが見込まれるため、減価償却方法を検討したところ、定額法にする方が、経済的実態の観点から合理的であり、経営実態をより適切に反映できると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ165,359千円増加しております。

(セグメント情報等)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「産業用資材」、「引布加工品」、「スポーツ用品」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「産業用資材」は、工業用精密ゴム部品、空圧制御機器、電気絶縁材料及び電気接続材料等を製造販売しております。「引布加工品」は、印刷用ブランケット、各種加工品及び各種ゴム引布を製造販売しております。「スポーツ用品」は、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売及びシューズ、ウェアなどのアウトドア用品の販売をしております。

「その他」は、物品の輸送及び保管サービスをしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	19,867,902	5,203,933	<u>6,243,944</u>	351,720	<u>31,667,501</u>
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	116,747	116,747
計	19,867,902	5,203,933	<u>6,243,944</u>	468,468	<u>31,784,248</u>
セグメント利益	<u>1,481,220</u>	213,576	<u>700,994</u>	65,755	<u>2,461,547</u>
セグメント資産	<u>18,474,533</u>	3,851,359	<u>4,774,490</u>	265,041	<u>27,365,424</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>756,482</u>	156,455	131,607	22,109	<u>1,066,654</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	<u>1,979,620</u>	440,031	88,035	27,450	<u>2,535,136</u>

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	21,811,974	5,012,842	6,769,334	364,536	33,958,689
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	122,132	122,132
計	21,811,974	5,012,842	6,769,334	486,668	34,080,821
セグメント利益	<u>1,374,990</u>	247,039	989,722	75,081	<u>2,686,834</u>
セグメント資産	<u>21,226,452</u>	3,971,667	<u>4,806,164</u>	302,346	<u>30,306,630</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>947,039</u>	130,118	99,025	14,426	<u>1,190,610</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	<u>2,568,675</u>	192,499	102,478	31,828	<u>2,895,481</u>



4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,461,547	2,686,834
セグメント間取引消去	379	511
全社費用(注)	△517,356	△517,722
連結財務諸表の営業利益	1,944,570	2,169,623

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,365,424	30,306,630
セグメント間取引消去	△396,223	△480,981
全社資産(注)	5,855,778	6,291,757
連結財務諸表の資産合計	32,824,979	36,117,405

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費(注1)	1,066,654	1,190,610	70,351	61,193	1,137,005	1,251,803
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注2)	2,535,136	2,895,481	22,032	88,148	2,557,168	2,983,630

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	986円91銭	1,047円69銭
1株当たり当期純利益	51円18銭	68円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,197,440	1,591,595
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,197,440	1,591,595
期中平均株式数(株)	23,397,149	23,396,933

(重要な後発事象)

該当事項はありません。